

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 5 年 4月 24 日

事業所名 放課後等デイサービス クリーむうさぎ・守口

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%	0%	療育内容・人数で同一部屋に集中しない様に配慮	スペース有効活用の為に、収納のコンパクト化・空間確保に努める(療育用品)
	2	職員の配置数は適切である	83%	17%	個別サポート必要児童に加配を配慮	基準要員配置以上に努めている
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	100%	0%	限りあるスペースを有効活用している	極力無駄を排除し、スペース確保・収納備品改善に努めている
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	83%	17%	常勤児童指導員を主体にPDCAサイクルを回している	今後個別支援計画作成・ローリングに当たり、指導員全員参画による会議をベースとする
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%	0%	懇談時詳細と送迎時に児童指導員が具体的進捗確認	保護者の声を大切に、常に業務改善の中心に置いている(児童の声反映)
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	83%	17%	ホームページ公開・保護者配布	行政への報告後、速やかに保護者へ配布・説明を心がけている
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	50%	50%	コロナ禍3年外部評価は相談支援・市役所障害福祉課	相談支援・行政の客観的意見を取入れている
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	67%	33%	行政主導研修会等にリモート参加	コロナ禍の3年は、必ずしも積極的ではない
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している	100%	0%	個人記録基本に指導員MT開催し児発管作成業務反映	現場指導員MT開催・聞き取り等含めて、個別支援計画・詳細行動療育方針立案
	10	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	67%	33%	各々の発達障害に対応し立案・グループ化	PECSカード導入を勧めている
	11	活動プログラムの立案をチームで行っている	83%	17%	ウサギ通信をベースに指導員MT	企画立案をベースに随時工夫を重ねる(項目別にグループ化・広く意見収集)
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%	0%	生活歳時もマンネリ化しない様に工夫	前年度の歳時・イベント企画書をローリングしている(毎年変化を加えている)
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	100%	0%	平日・曜日スケジュール固定化	休日・長期休暇は療育時間が長くなる事を考慮して、出来ることを範囲拡大して望む
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	100%	0%	曜日別療育メニューに対応している	利用児の予定に沿って、部屋を分けて個別指導・集団指導を組み合わせている
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	33%	67%	前日にMT資料を作	療育前に指導員MT開催
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	50%	50%	基本的には連絡帳・個別記録記載	個別記録作成時に、指導員コミュニケーション等で情報共有化・ディスカッション
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%	毎日個別記録作成	個別記録作成に際して、普段との変化(体調・言動・行動)を記載し、個別支援計画に反映
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	100%	0%	相談支援さんへ詳細情報提出	相談支援と連携してモニタリング対応、客観的意見を参考に支援計画作成
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	83%	17%	療育内容のブラッシュアップ	総則基本ライン順守して支援活動実施

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%	0%	リモートに加え担当者会合も参加	児童発達支援管理責任者・常勤児童指導員が参加している(コロナ禍要員体制逼迫)
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	100%	0%	トラブル発生時、速やかに保護者・学校と連絡を取り対応	基本的保護者経由、適時学校とも調整
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている	0%	100%	現状はケア対象児在籍無し	基本的に保護者経由だが、了解の上で医療機関との連携推進
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	17%	83%	必要に応じて対応	相談支援・保護者経由、基本計画書に沿った形で準じ対応
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	50%	50%	必要に応じて対応	基本的には相談支援経由で実施
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	83%	17%	対象地域の子ども発達支援センターと連携	ST・OT・PT等対象児童に適した療育メニュー開発に向けて研修・見学を行っている
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	0%	100%		コロナ禍、現状は双方のリスクから実施していない
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	17%	83%		現状はない
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%	送迎時に日々家庭の情報交換	送迎・連絡帳・電話等、こまめな情報交換実施(家庭・学校)
保護者への説明責任等	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている	0%	100%		モニタリング・個別支援計画の懇談時、適時対応。コロナ終息後保護者会実施予定
	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	83%	17%	疑問・質問等には随時説明	契約時の重要事項説明書にて丁寧に説明
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%	0%	適時対応	基本的に送迎時に聴き、後日面談等対応
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	0%	100%	現状まで接触機会削減	コロナ終息に伴い基本的感染対策の基、実施予定
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	83%	17%	ヒヤリハット報告等、丁寧迅速に事実公開。	管理者・児童発達支援管理責任者が責任をもって、適切に迅速対応
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100%	0%	ウサギ通信活用	月1回のウサギ通信に加えて、保護者への通知は随時適時に発信している
	35	個人情報に十分注意している	100%	0%	管理者が現場を常に注視	管理者から指導員含めてスタッフに周知徹底
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%	児童発達支援管理責任者が配慮	管理者から指導員含めてスタッフに周知徹底
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	0%	100%		コロナ禍自粛しているが、今後も地域住民に対しては個人情報も加味し積極的ではない
	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	83%	17%	保護者への配布・説明予定	緊急時・防犯・感染症対応マニュアル作成

非常時等の対応	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%	0%	月次予定に組入れ	避難訓練は年2回、イベントとして実施
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	67%	33%		行政主体の研修会に児童発達支援管理責任者・児童指導員が参加
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	83%	17%		基本的には、拘束等を行わない。やむを得ない場合も相談室等で落ち着かせて対応している
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	67%	33%		保護者からの要請に応じて、適時対応
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%	0%		基本的に速やかに記録し、スタッフ全員が情報共有し対応に心がけている